



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2802 URL <https://www.ajinomoto.co.jp/company/>
 代表者 （役職名）代表執行役社長 （氏名）中村 茂雄
 問合せ先責任者 （役職名）執行理事グローバル財務部長 （氏名）渡辺 一臣 TEL 03-5250-8111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	412,105	13.2	60,116	27.3	54,994	14.4	39,312	12.6	36,452	13.1	48,702	97.5
2026年3月期第1四半期	364,008	△0.4	47,236	9.7	48,072	20.7	34,926	30.4	32,218	34.4	24,664	△65.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	38.11	38.10
2026年3月期第1四半期	32.62	32.62

（注）当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。
 当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,940,438	848,397	774,552	39.9
2026年3月期	1,812,346	844,275	770,819	42.5

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2027年3月期第1四半期	18,409	△22,542	93,639	196,979
2026年3月期第1四半期	30,419	△28,983	34,010	197,921

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,732,000	9.4	202,000	11.5	123,500	△8.3	129.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	977,735,616株	2026年3月期	977,735,616株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	23,173,875株	2026年3月期	19,290,839株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	956,451,886株	2026年3月期1Q	987,719,450株

（注）期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2027年3月期1Q 792,000株、2026年3月期 792,000株）が含まれております。

また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P2.「1. 経営成績等の概況（1）当四半期の経営成績の概況」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2026年8月6日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、調味料・食品セグメント及びヘルスケア等セグメントの増収等により、前年同期を480億円上回る4,121億円（前年同期比113.2%）となりました。事業利益は、ヘルスケア等セグメント及び調味料・食品セグメントの増収効果等により、前年同期を128億円上回る601億円（前年同期比127.3%）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、事業利益の増益等により、前年同期を42億円上回る364億円（前年同期比113.1%）となりました。

また、前回予想に未反映の中東情勢緊迫化による影響を含め、経済状況や販売状況、原材料コストの状況等とこれに対する各事業の取り組みを足元の事業環境下で改めて見直した結果、2026年5月7日公表の業績予想に対して、売上高、事業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益を修正いたしました。

売上高については、調味料・食品セグメントおよび冷凍食品セグメントは前回予想を据え置く一方、ヘルスケア等セグメントにおいてAI、サーバー、ネットワークなど高性能基板向け電子材料の販売が好調に推移していることを踏まえ、前回予想から90億円引き上げました。この結果、全社の売上高は前回予想から90億円引き上げ1兆7,320億円といたしました。修正予想に対する売上高の進捗率は23.8%です。

事業利益については、調味料・食品セグメントおよび冷凍食品セグメントは前回予想を据え置き、ヘルスケア等セグメントにおいて上記の増収効果を踏まえ前回予想から50億円引き上げたことにより、全社で前回予想から50億円引き上げ2,020億円といたしました。修正予想に対する事業利益の進捗率は29.8%です。

親会社の所有者に帰属する当期利益については、主に事業利益の上方修正を踏まえ、前回予想から35億円引き上げ1,235億円といたしました。修正予想に対する親会社の所有者に帰属する四半期利益の進捗率は29.5%です。業績予想の前提となる為替レートについては、通期で1ドル＝150円で設定しております。

なお、修正予想の詳細は本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご参照ください。

セグメント別の概況

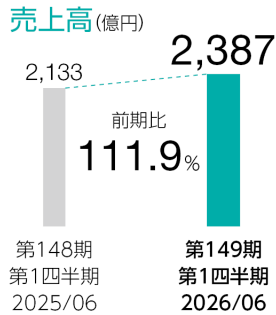
セグメント別の業績は次のとおりです。

対前年実績	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第149期 第1四半期	前年同期増減	前年同期比	第149期 第1四半期	前年同期増減	前年同期比
調味料・食品	2,387	253	111.9%	410	47	113.0%
冷凍食品	725	38	105.6%	21	△6	76.8%
ヘルスケア等	970	180	122.8%	251	97	163.3%
その他	37	8	129.8%	16	△2	86.0%
全社共通費	—	—	—	△99	△6	107.2%
合計	4,121	480	113.2%	601	128	127.3%

業績予想に対する進捗	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第149期 第1四半期	通期予想	進捗率	第149期 第1四半期	通期予想	進捗率
調味料・食品	2,387	9,986	23.9%	410	1,459	28.1%
冷凍食品	725	3,106	23.4%	21	121	17.7%
ヘルスケア等	970	4,068	23.8%	251	850	29.6%
その他	37	158	23.6%	16	51	32.4%
全社共通費	—	—	—	△99	△462	21.5%
合計	4,121	17,320	23.8%	601	2,020	29.8%

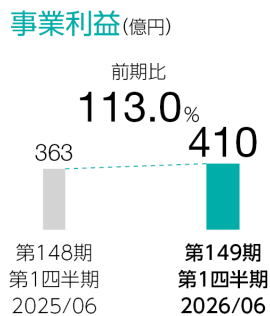
① 調味料・食品セグメント

調味料・食品セグメントの売上高は、換算為替や販売増等により、前年同期を253億円上回る2,387億円（前年同期比111.9%）となりました。事業利益は、増収効果等により、前年同期を47億円上回る410億円（前年同期比113.0%）となりました。



<主要な変動要因>

- ・調味料は、全体で増収。
日本は、前年並み。
海外は、為替や数量増により増収。
- ・栄養・加工食品は、全体で増収。
日本は、主にコーヒーやスープの増収により、全体で増収。
海外は、為替や販売増により大幅増収。
- ・ソリューション&イングリディエントは、主に業務用製品の販売増や為替により増収。

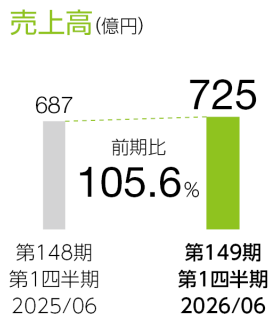


<主要な変動要因>

- ・調味料は、全体で大幅増益。
日本は、販管費の減少等により増益。
海外は、増収効果等により大幅増益。
- ・栄養・加工食品は、全体で大幅増益。
日本は、増収効果等により大幅増益。
海外は、増収も、戦略的費用の増加等により減益。
- ・ソリューション&イングリディエントは、業務用製品は増益も、加工用うま味調味料の減益により、全体で減益。

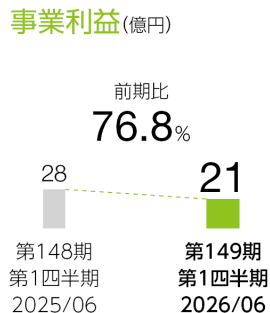
② 冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントの売上高は、換算為替等により、前年同期を38億円上回る725億円（前年同期比105.6%）となりました。事業利益は、前年同期を6億円下回る21億円（前年同期比76.8%）となりました。



<主要な変動要因>

- ・主に為替により、全体で増収。



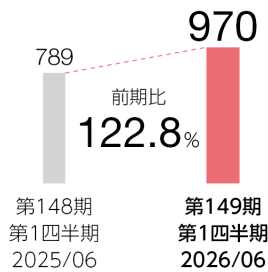
<主要な変動要因>

- ・全体で大幅減益。

③ ヘルスケア等セグメント

ヘルスケア等セグメントの売上高は、電子材料の販売好調等により、前年同期を180億円上回る970億円（前年同期比122.8%）となりました。事業利益は、電子材料の大幅増収効果等により、前年同期を97億円上回る251億円（前年同期比163.3%）となりました。

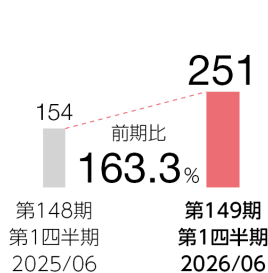
売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエンツは、為替や、医薬用・食品用アミノ酸の販売増により増収。
- ・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、電子材料の販売好調により大幅増収。
- ・その他は、全体で増収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエンツは、医薬用・食品用アミノ酸、バイオフィーマサービス（CDMO）ともに増益となり、全体で大幅増益。
- ・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、大幅増収に伴い大幅増益。
- ・その他は、全体で前年並み。

④ その他

その他の事業の売上高は、前年同期を8億円上回る37億円（前年同期比129.8%）となり、事業利益は前年同期を2億円下回る16億円（前年同期比86.0%）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆8,123億円に対して1,280億円増加し、1兆9,404億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物や棚卸資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の9,680億円に対して1,239億円増加し、1兆920億円となりました。これは主として、有利子負債の増加によるものです。有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーの発行等により、前連結会計年度末に対して1,410億円増加し、6,237億円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に対して41億円増加し、8,483億円となりました。自己株式の取得があったことにより減少した一方で、利益剰余金の増加や、円安の進行に伴う在外営業活動体の換算差額の増加等によるものです。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、7,745億円となり、親会社所有者帰属持分比率は39.9%となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、184億円の収入（前年同期は304億円の収入）となりました。税引前四半期利益が549億円であり、減価償却費及び償却費234億円があったものの、棚卸資産の増加が286億円、法人所得税の支払額167億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、225億円の支出（前年同期は289億円の支出）となりました。金融資産の売却及び償還による収入117億円があったものの、有形固定資産及び無形資産の取得による支出334億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、936億円の収入（前年同期は340億円の収入）となりました。配当金の支払額225億円、自己株式の取得による支出193億円があったものの、コマーシャル・ペーパーの発行残高の増加による収入1,400億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,969億円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間は短期流動性に関し、コミットメントライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段によって十分な手元流動性を確保しております。

また、十分な手元流動性比率の維持に加え、主要取引銀行と締結しているコミットメントラインにより資金の安全性を確保しており、当第1四半期連結会計期間末のコミットメントラインの未使用額は円貨で2,000億円、外貨で100百万米ドルです。さらに、資金流動性リスク等が発生する可能性のある海外連結子会社に対して、当社が貸付枠を設定し、一時的な資金繰りの支援体制を整備しております。

② 資金の調達

当第1四半期連結累計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、事業資金に関し、コマーシャル・ペーパー発行等による資金調達活動を行いました。

③ 資金の使途

当第1四半期連結累計期間の資金の使途は、主として事業資金であります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	106,693	196,979
売上債権及びその他の債権	194,221	202,837
その他の金融資産	46,670	38,259
棚卸資産	318,632	349,747
未収法人所得税	7,656	10,571
その他の流動資産	30,294	34,491
小計	704,170	832,888
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	—	—
流動資産合計	704,170	832,888
非流動資産		
有形固定資産	647,381	650,572
無形資産	92,231	91,448
のれん	124,051	125,438
持分法で会計処理される投資	138,571	139,986
長期金融資産	54,675	49,176
繰延税金資産	13,844	12,539
その他の非流動資産	37,419	38,388
非流動資産合計	1,108,176	1,107,549
資産合計	1,812,346	1,940,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	303,960	293,827
短期借入金	6,350	7,069
コマーシャル・ペーパー	—	140,000
1年内償還予定の社債	29,988	29,991
1年内返済予定の長期借入金	4,095	4,048
その他の金融負債	11,625	12,296
短期従業員給付	51,585	45,130
引当金	6,362	1,547
未払法人所得税	18,659	21,312
その他の流動負債	16,435	20,093
小計	449,063	575,318
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	—	—
流動負債合計	449,063	575,318
非流動負債		
社債	174,512	174,531
長期借入金	206,410	206,280
その他の金融負債	64,810	64,960
長期従業員給付	33,943	33,995
引当金	6,812	6,872
繰延税金負債	28,326	26,081
その他の非流動負債	4,191	3,999
非流動負債合計	519,007	516,722
負債合計	968,070	1,092,040
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	—	209
自己株式	△67,337	△86,710
利益剰余金	587,856	604,540
その他の資本の構成要素	170,436	176,649
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	—	—
親会社の所有者に帰属する持分	770,819	774,552
非支配持分	73,456	73,845
資本合計	844,275	848,397
負債及び資本合計	1,812,346	1,940,438

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
売上高	364,008	412,105
売上原価	△224,999	△247,475
売上総利益	139,008	164,630
持分法による損益	3,128	2,688
販売費	△48,992	△56,183
研究開発費	△7,345	△7,973
一般管理費	△38,562	△43,044
事業利益	47,236	60,116
その他の営業収益	5,293	1,841
その他の営業費用	△3,149	△6,062
営業利益	49,380	55,895
金融収益	2,247	2,426
金融費用	△3,555	△3,327
税引前四半期利益	48,072	54,994
法人所得税	△13,145	△15,681
四半期利益	34,926	39,312
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	32,218	36,452
非支配持分	2,708	2,860
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	32.62	38.11
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	32.62	38.10

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	34,926	39,312
その他の包括利益（税効果後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	1,356	△1,221
確定給付制度の再測定	901	659
持分法適用会社における持分相当額	55	△65
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△204	323
ヘッジコスト剰余金	△92	△48
在外営業活動体の換算差額	△11,979	9,882
持分法適用会社における持分相当額	△299	△139
その他の包括利益（税効果後）	△10,262	9,389
四半期包括利益	24,664	48,702
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	21,692	46,000
非支配持分	2,971	2,701

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	48,072	54,994
減価償却費及び償却費	21,031	23,495
減損損失及び減損損失戻入益	321	635
従業員給付の増減額	△7,311	△6,120
引当金の増減額	△3,260	△4,838
受取利息及び受取配当金	△1,916	△1,732
支払利息	1,801	2,044
持分法による損益	△3,128	△2,688
有形固定資産及び無形資産の除売却損益	816	941
売上債権及びその他の債権の増減額	△395	△7,475
仕入債務及びその他の債務の増減額	3,699	1,501
棚卸資産の増減額	△18,424	△28,633
その他の資産及び負債の増減額	5,896	3,056
その他	△7,877	△1,391
小計	39,325	33,789
利息及び配当金の受取額	3,148	3,246
利息の支払額	△1,623	△1,895
法人所得税の支払額	△10,431	△16,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,419	18,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△30,393	△33,412
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	117	391
金融資産の取得による支出	△4,059	△1,076
金融資産の売却及び償還による収入	3,422	11,759
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,995	—
その他	△66	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,983	△22,542

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	2,100	582
コマーシャル・ペーパーの増減額	110,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△7,835	△231
配当金の支払額	△18,811	△22,537
非支配持分への配当金の支払額	△2,588	△2,504
自己株式の取得による支出	△46,619	△19,373
リース負債の返済による支出	△2,255	△2,296
その他	19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,010	93,639
現金及び現金同等物の換算差額	△2,300	779
現金及び現金同等物の増減額	33,145	90,285
現金及び現金同等物の期首残高	164,776	106,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	197,921	196,979

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
調味料・食品	調味料	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）等
	栄養・加工食品	「クノール® カップスープ」、「Yum Yum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、「Birdy®3in1」（粉末飲料）、「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）等
	ソリューション&イングリディエンツ	国内外食用・食品加工業用うま味調味料「味の素®」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料（天然系調味料、酵素製剤「アクティバ®」）、弁当・惣菜、ベーカリー製品、核酸系調味料、甘味料（加工用アスパルテーム等）等
冷凍食品	冷凍食品	餃子類（「ギョーザ」、「POT STICKERS」等）、米飯類（「ザ★®チャーハン」、「CHICKEN FRIED RICE」等）、麺類（「YAKISOBA」、「RAMEN」等）、スイーツ類（業務用ケーキ、「MACARON」等）、焼売類（「ザ★®シュウマイ」、「エビシューマイ」等）、鶏肉加工品類（「やわらか若鶏から揚げ」、「ザ★®から揚げ」等）等
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	医薬用・食品用アミノ酸、培地
	バイオフィーマサービス (CDMO)	医薬品中間体及び原薬等の受託開発製造サービス
	ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）	電子材料（半導体パッケージ用層間絶縁材料「ABF™」等）、機能性材料（接着剤「プレーンセット®」、磁性材料「AFTINNOVA® Magnetic Film」等）、活性炭、離型紙等
	その他	飼料用アミノ酸、スポーツニュートリション（サプリメント（「アミノバイタル®」）等）、パーソナルケア素材（アミノ酸系洗浄剤「アミソフト®」、アミノ酸系メイクアップ用油剤「エルデュウ®」・粉剤「アミホープ®」等）、メディカルフード、農業サービス等

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	213,387	68,752	78,989	2,878	364,008	—	364,008
セグメント間の内部売上高	2,097	126	1,434	6,759	10,418	△10,418	—
計	215,485	68,879	80,424	9,637	374,427	△10,418	364,008
持分法による損益	1,161	—	△35	2,002	3,128	—	3,128
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	36,332	2,812	15,412	1,926	56,484	△9,247	47,236
						その他の営業収益	5,293
						その他の営業費用	△3,149
						営業利益	49,380
						金融収益	2,247
						金融費用	△3,555
						税引前四半期利益	48,072

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社共通費です。全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	238,744	72,591	97,032	3,737	412,105	—	412,105
セグメント間の内部売上高	2,653	186	1,221	7,248	11,310	△11,310	—
計	241,398	72,778	98,254	10,986	423,416	△11,310	412,105
持分法による損益	1,062	—	△47	1,673	2,688	—	2,688
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	41,044	2,160	25,171	1,656	70,032	△9,915	60,116
						その他の営業収益	1,841
						その他の営業費用	△6,062
						営業利益	55,895
						金融収益	2,426
						金融費用	△3,327
						税引前四半期利益	54,994

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社共通費です。全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。